

再エネの電気を  
有効活用できる  
補助金です！

経済産業省資源エネルギー庁 令和3年度補正予算

# 地域共生型再生可能エネルギー等 普及促進事業費補助金

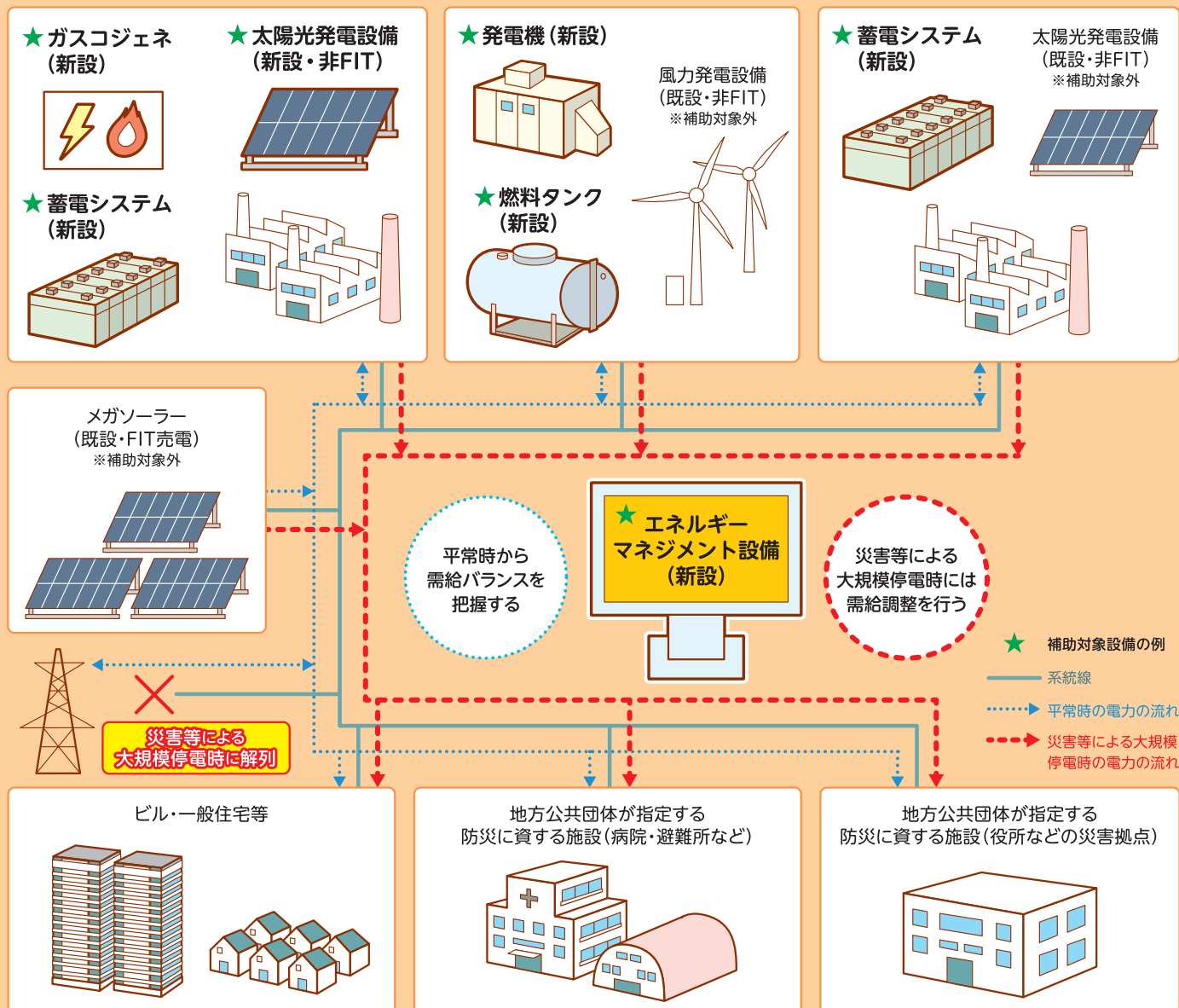
平常時から受給バランスのモニタリング等による潮流を把握し、災害等による大規模停電時には、分散型エネルギーリソースの活用を可能とするために他の系統線から解列して自立的運用を行う新たなエネルギーシステムと、地域共生型再生可能エネルギーの普及拡大が課題となっています。この課題解決に向け、地域の再生可能エネルギー・蓄電池等の調整力・系統線等の既存の設備を活用した地域マイクログリッドの構築をしようとする民間事業者（地方公共団体の関与は必須）を支援します。

## 2022年3月31日(木)公募開始

交付決定は  
随時行います。

### 事業イメージ

再エネ設備等の電力をエリア内で面的利用した場合



災害等による大規模停電時に系統線より解列し、上記 [ - - - - - ] の電力の流れで自立的運用

詳細は次ページをご覧ください→

地域マイクログリッド構築事業			
<p>地域の再生可能エネルギー設備・蓄電池等の調整力・EMS設備等を用いて、既存の系統線を活用して電力を供給できる「地域マイクログリッド」を構築する民間事業者等を支援します。</p>			
対象経費設備 ・要件 (一部抜粋)	<p><b>再生可能エネルギー発電設備</b> 太陽光発電設備、風力発電設備、バイオマス発電設備、水力発電設備、地熱発電設備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ FIT・FIP認定されない設備であること。</li> <li>■ 当該地域マイクログリッドへ電力を供給する設備であること。</li> </ul>		
	<p><b>エネルギーマネジメント設備 (EMS設備)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ エネルギーマネジメントに必要なハードウェア等の設備。当該地域マイクログリッド内の発電量その他のデータに基づく需給調整の制御に必要不可欠な本体機器、計測装置、監視制御装置、通信装置、ゲートウェイ、モニター装置等。</li> </ul>		
	<p><b>需給調整力設備</b> 蓄電システム、業務用・産業用V2H充放電設備、発電設備、その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 当該地域マイクログリッド内への需給調整ができる蓄電システムであること。</li> </ul>		
	<p><b>受変電設備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 当該地域マイクログリッド内の地絡等の事故を検知できる設備であること。</li> </ul>		
	<p><b>保安・遮断設備</b> 事故検知設備、遮断設備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 当該地域マイクログリッドの発動に必要な設備及びグリッド内送電時の緊急遮断を行う設備に限る。</li> </ul>		
	<p><b>その他</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ その他、表に記載された設備以外で、当該地域マイクログリッド発動に必要な設備としてSIIが認める設備。</li> </ul>		
補助対象経費	設計費・設備費・工事費	補助上限額	6億円
補助率	2/3以内	補助事業期間	単年度のみ

詳細はホームページ公募要領をご覧ください。申請について、ご不明な点はお気軽にお問合せください。

<https://sii.or.jp/>

問い合わせ先

TEL 03-3544-6125

【受付時間】 平日 10:00~12:00/13:00~17:00 (通話料がかかりますのでご注意ください)

一般社団法人  
**sii** 環境共創イニシアチブ  
Sustainable open Innovation Initiative

地域マイクログリッド構築支援事業 担当